

年金パネルの説明シナリオ <説明者一人用>

自治労連年金パネルを一人で説明するシナリオです。二人用シナリオとあわせ、それぞれ工夫して、職場学習会などで活用してください。

週刊誌が続々特集号を組むなど、**2004年** 年金制度改革に国民の関心が高まっています。政府は年金制度をどう変えようとしているのか、私たちの改善要求など、この3枚のパネルを使ってお話しします。**10分**ほどお時間をください。

政府は改悪の内容を厚生年金をベースに説明をしています。公務員が加入しているのは共済年金ですが、ほぼ同じですので、きょうは厚生年金で説明します。また、年金は高齢者だけの問題ではなく、保険料の大幅アップなど青年にダイレクトに関係する課題です。

<一枚目のパネルを示して>

現在、保険料率は年収の**13.58%**です。労使折半なので、本人負担はこの半分です。与党は、今年の**10月**から毎年保険料を上げて、**2017年**には**1.35倍**の**18.35%**にすることで合意しました。

例えば、年収**500万円**の人では、今は年間**33万9500円**保険料を支払っていますが、**2017年**には年間**45万8750円**にもなり、現在の保険料より月**1万円**も多く取られます。

給付水準は、現在は現役世代の平均年収の**59.4%**を給付していますが、徐々に削減し、**2025年**には今より約**15%**削減して**50.1%**にします。

例えば、夫が**40年間**就労、妻は**40年間**専業主婦という政府のモデル世帯の場合で、現在の給付額は年間**285万6,000円**ですが、**2025年**には年間**240万8,800円**に減ってしまいます。今より約**2か月分**も給付が減らされるわけです。

しかも、**50%**確保されるのは、政府のいうモデル世帯だけです。(詳しくは「自治体の仲間」年金特集号を見てください) 共働き世帯では**39.4%**、単身世帯では男性**36%**、女性**45%**とさらに低くなります。そもそも、**40年間**就労している人は、厚生労働省の発表でも**23%**しかいません。

さらに重大なことに、経済状況の悪化や少子化がいつそう進めば、自動的に年金額を切り下げる自動システムを入れようとしています。

また、保険料の引き上げは労働者だけでなく、事業主にも負担増となります。

こちらのグラフを見てください。共同通信社がおこなった主要**100社**アンケートによると、年金の保険料が上げられた場合、大企業の**3割**が「何らかの対策をとる」と回答して

います。その対策の中身は「パート雇用への移行」「賃金水準の引き下げ」「人員の削減」「生産拠点や調達の海外移転」と答えています。保険料が上がるだけにとどまらず、わたしたちのリストラや賃下げにもつながりかねない問題なのです。年金問題は、雇用問題でもあります。

では、中小企業はどうかといえば、この不況の中で今でも大変です。これ以上保険料が上がれば、厚生年金をやめて国民年金にしてもらわざるを得ないという声も出ています。

<二枚目のパネルを示して>

政府も、財界も、「お年よりはどんどん増えているし、少子化で子どもが減っているから、このままでは年金制度は破綻してしまう。この問題を根本的に解決するには、消費税を大幅に上げるしかない」と言っていますが、ほんとうにそうなのでしょうか？

消費税が導入された時のことを覚えていますか？あの時、「高齢化社会のため」と言って消費税が導入されましたが、消費税は高齢化社会のために使われたのでしょうか？

このグラフをごらんください。この**15**年間に私たちから吸い上げた消費税は**136**兆円にも達しています。反対に大企業が納める法人税は**131**兆円も減税になっています。「わたしたちから吸いとした消費税は大企業の減税の穴埋めに使われた」というのが実態です。

政府もマスコミも「財源がないんだから消費税をあげるしかない」と大々的にキャンペーンを張っていますが、消費税増税のねらいは、社会保障のためではなく、大企業の減税と社会保険料負担のさらなる軽減のためなのです。日本経団連の奥田会長が、「消費税増税、法人税減税に賛成の政治家に**40**億円の政治献金を出す」「消費税は**18%**に」と発言しているのをみても、そのねらいはあきらかではないでしょうか。

では、消費税を増税しないとすれば、年金の財源はどうすればいいのでしょうか？

この問題は、年金制度の枠内だけで考えてはダメなのです。年金制度の枠の中だけで考えては、「保険料が安ければ給付が低くなり、保険料が高くなれば給付が高くなる、それがイヤなら消費税を上げるしかない」という議論にしかならないのです。

国の予算の使い方を変えて、社会保障を予算の主役に据えれば、財源は生み出せます。

具体的にはまず、無駄な大型公共事業を削ることです。このグラフをご覧ください。日本の公共事業費はアメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、カナダ、日本を除くサミット**6**カ国の公共事業費を合計した額よりも多いのです。異常ですね？これをバブル前の**1984**年の水準に戻すだけで**16**兆円もの財源が生まれます。

それに、世界第2位の軍事費を削減することです。**5**兆円の防衛予算を4分の1削減するだけで、**1.3**兆円もの財源が生み出せるのです。

このように、お金の使い方を変えれば、財源はあるのです。政府が国民の暮らしを第一

に考えるかどうか、政府の姿勢が問われています。

<三枚目のパネルを示して>

それでは、年金制度はどういうふうに改革したらいいのでしょうか？

まず、第一にやるべきことは、基礎年金への国庫負担を現在の3分の一から2分の一に引き上げることです。これは、**94**年の年金制度改革のときにも付帯決議として議決され、**2000**年にも国民年金法の附則第2条に「平成**16**年までの間に、安定した財源を確保し、国庫負担の割合の2分の一への引き上げをはかるものとする」と明記されていて、政府が国民に約束したことです。国庫負担を2分の一に引き上げるのに必要なお金は**2.7**兆円。さっき説明した道路特定財源を一般財源化するだけでも十分まかなえるのです。

第二に、年金積立金を計画的に取り崩して給付に充てることです。このグラフを見てください。日本の年金制度は、戦争真っ最中の**1942**年に戦費を調達するために始めたもので、莫大な積立金を特徴とする世界でも異常な制度です。現在**5**年分も貯め込み、財政投融资資金として、ゼネコン型公共投資などにも使われてきました。しかも、この間、積立金の一部**30**兆円を株で運用し**6**兆円も損失を出しながら誰も責任をとっていません。それなのに、**2008**年度までに年金積立金の全額を市場で運用することになっています。わたしたちの大切な年金の資金をこのようなリスクにさらすことはやめるべきです。

第三に、リストラをやめて年金の支え手を増やすことです。大企業はこの**6**年間で**189**万人もリストラしています。**189**万人の保険料は、年間で**1兆1303**億円にも達します。これでは年金制度はますます空洞化してしまいます。

そして、将来的には、全労連が提唱しているように、全額国庫負担の「最低保障年金制度」をつくって、無年金者をなくし、みんなが安心して暮らせるようにすることです。ヨーロッパでは各国で制度化しています。

たいへん簡単な説明でしたが、おわかりいただけただけでしょうか？

年金は全国民にかかわることですし、関心も高いはずです。みなさんのご家族、友人、知人から署名を集めてください。また、組合として、地域の老人クラブや町会、自治会、婦人会、いろんな住民組織や労働組合に協力を訴えたり、集会や**4月15**日の全国統一行動、国会にむけての行動など取り組みますので、ご協力をよろしくお願いします。

政府は、**2**月半ばにも年金改悪法案を上程し、**6月24**日の会期末までに成立させようとしています。急いで世論を盛り上げましょう。

終わり